

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月4日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
【会社名】	モーニングスター株式会社
【英訳名】	Morningstar Japan K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 朝倉智也
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03(6229)0810
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 小川和久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03(6229)0810
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 小川和久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期連結 累計期間	第25期 第3四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	5,479,100	5,993,736	7,485,655
経常利益 (千円)	1,579,304	1,749,337	2,155,698
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	984,969	1,043,757	1,318,528
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,128,299	1,658,203	1,563,020
純資産額 (千円)	11,924,210	12,535,897	12,358,931
総資産額 (千円)	13,557,854	14,393,906	14,189,850
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.62	11.64	15.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.6	83.1	84.6

回次	第24期 第3四半期連結 会計期間	第25期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.26	3.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 当第3四半期連結累計期間の連結業績の概況

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年12月31日）の売上高は、ファイナンシャル・サービス事業のデータ・ソリューションにおいて、投資信託の販売金融機関が活用する「Wealth Advisors」の提供台数が前年同期の100,614台から12.9%増加し113,600台となり、タブレット・アプリケーションのデータ売上が増加いたしました。また、パソコンやスマートフォン向けのオンラインコンテンツの売上も継続して拡大し、SaaS（サービスとしてのソフトウェア）モデルの事業は引き続き拡大いたしました。しかしながら、2021年4月1日に「株式新聞」の紙面を休刊したことに伴い売上が減少したことで、データ・ソリューションの売上高は、前年同期（2020年4月1日～2020年12月31日）より13.6%の減収となる、1,145百万円となりました。

ファイナンシャル・サービス事業のメディア・ソリューションは、新型コロナウイルス感染症の脅威が依然として続く中、対面セミナーをオンライン中心に切り替えるとともに、対面とオンラインを合わせたハイブリッド型セミナーを開催することで、セミナーの売上を増加することができ、併せて、WEB広告の売上も回復いたしました。しかしながら、2021年7月1日にゴメス・コンサルティング事業を会社分割で譲渡したことによるゴメス・コンサルティング事業の売上が減少した結果、メディア・ソリューションの売上は、前年同期より24.2%の減収となる381百万円となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間のファイナンシャル・サービス事業の売上高は、前年同期より302百万円（16.5%）の減収の1,526百万円となりました。

アセットマネジメント事業におきましては、公募のインデックスファンドの運用残高の拡大に伴う信託報酬が増加したことに加え、地域金融機関の有価証券運用の高度化を支援する私募投信の運用残高の大幅な拡大に伴う信託報酬の増加により、売上高は前年同期より816百万円（22.4%）の増収の4,467百万円となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が前年同期の5,479百万円から514百万円（9.4%）の増収となる5,993百万円となりました。

また、売上原価は、前年同期の2,585百万円から164百万円（6.4%）増加し2,750百万円となり、販売費及び一般管理費は、前年同期の1,608百万円から121百万円（7.5%）増加し1,729百万円となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期の1,284百万円から228百万円（17.8%）の増益となる1,513百万円となりました。

営業外損益は、前年同期と比べ、純額で58百万円減少し、その結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は、前年同期の1,579百万円から170百万円（10.8%）の増益となる1,749百万円となりました。第3四半期累計期間の経常利益につきましては、当期で13期連続の増益となります。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期の984百万円から58百万円（6.0%）の増益となる1,043百万円となりました。

[業績の概要]

	2021年3月期第3四半期 連結累計期間		2022年3月期第3四半期 連結累計期間		増減	
	金額（千円）	利益率	金額（千円）	利益率	金額（千円）	比率
売上高	5,479,100		5,993,736		514,636	9.4%
営業利益	1,284,924	23.5%	1,513,669	25.3%	228,744	17.8%
経常利益	1,579,304	28.8%	1,749,337	29.2%	170,032	10.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	984,969	18.0%	1,043,757	17.4%	58,788	6.0%

連結売上高は10期連続の増収、5期連続で過去最高売上を更新しました。

営業利益は2期連続の増益、かつ過去最高益を記録しました。

経常利益は13期連続の増益、10期連続の最高益を記録しました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は2期連続の増益、2期連続の過去最高益を記録しました。

セグメント別売上高、サービス別売上高は、以下のとおりであります。

セグメント別売上高	前第3四半期連結累計期間 2020年4月1日から 2020年12月31日まで		当第3四半期連結累計期間 2021年4月1日から 2021年12月31日まで		増加率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
ファイナンシャル・サービス事業					
データ・ソリューション	1,325,606	24.2	1,145,294	19.1	13.6
メディア・ソリューション	503,384	9.2	381,355	6.4	24.2
計	1,828,991	33.4	1,526,649	25.5	16.5
アセットマネジメント事業					
アセットマネジメント	3,650,108	66.6	4,467,087	74.5	22.4
計	3,650,108	66.6	4,467,087	74.5	22.4
連結売上高	5,479,100	100.0	5,993,736	100.0	9.4

1) ファイナンシャル・サービス事業

・データ・ソリューション

タブレットアプリの提供台数が前年同期の100,614台から12.9%増加し113,600台になったことにより、タブレットアプリによるファンドデータの売上が増加いたしました。一方、株式データは、株式新聞WE B版の売上は増加したものの、紙媒体が2021年3月31日をもって休刊したことにより、株式新聞購読料がなくなりました。その結果、データ・ソリューションの売上高は、前年同四半期の1,325百万円から180百万円(13.6%)の減収となる1,145百万円となりました。

・メディア・ソリューション

新型コロナウイルス感染症対策による緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置により、対面での資産運用セミナーが開催できない状況が続きましたが、対面セミナーをオンライン中心に切り替えるとともに、対面とオンラインを合わせたハイブリッド型セミナーを開催することで、セミナーの売上が増加し、WEB広告の売上も回復いたしました。しかしながら、2021年7月1日にゴメス・コンサルティング事業を会社分割により譲渡したことにより、ゴメス・コンサルティング事業の売上が減少しました。その結果、メディア・ソリューションの売上高は、前年同四半期の503百万円から122百万円(24.2%)の減収となる381百万円となりました。

2) アセットマネジメント事業

・アセットマネジメント

アセットマネジメント事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、SBIアセットマネジメントが提供する公募のインデックスファンドの運用残高の拡大に加え、地域金融機関の有価証券運用を支援するSBI債券・インベストメント・マネジメントおよびSBI地方創生アセットマネジメントの私募の投資信託の運用残高が増加しました。その結果、アセットマネジメントの売上高は、前年同四半期の3,650百万円から816百万円(22.4%)の増収となる4,467百万円となりました。

セグメント別には、ファイナンシャル・サービス事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期の1,828百万円から302百万円(16.5%)の減収となる1,526百万円となりました。

セグメント利益は、前年同四半期の524百万円から175百万円(33.4%)の減益となる349百万円となりました。

アセットマネジメント事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期の3,650百万円から816百万円(22.4%)の増収となる4,467百万円となりました。

セグメント利益は、前年同四半期の760百万円から403百万円(53.1%)の増益となる1,164百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産合計は前連結会計年度末と比較して204百万円増加し、14,393百万円となりました。

これは、流動資産が190百万円減少し、固定資産が401百万円増加したことによるものであります。

流動資産の減少は、主として売掛金が483百万円、その他流動資産が450百万円増加した一方、現金及び預金が1,124百万円減少したことによるものであります。

現金及び預金の減少は、主として配当金を1,479百万円支払ったことによるものであります。

固定資産の増加は、主としてゴメス・コンサルティング事業の会社分割の対価として上場株式を取得したことによるものであります。

また、負債合計は前連結会計年度末と比較して27百万円増加し、1,858百万円となりました。

負債の増加は、主として未払金が20百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結累計期間に1,043百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益が計上され、1,479百万円の配当を行なった結果、利益剰余金が435百万円減少し、4,029百万円となりました。

その他有価証券評価差額金がゴメス・コンサルティング事業の会社分割の対価として上場株式を取得したことにより413百万円増加し、アセットマネジメント子会社の四半期純利益の増加により非支配株主持分が229百万円増加しました。

その結果、純資産合計は、前連結会計年度末と比較して176百万円増加し、12,535百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	315,600,000
計	315,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,673,600	89,673,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	89,673,600	89,673,600		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	-	89,673,600	-	3,363,635	-	3,754,942

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,630,100	896,301	-
単元未満株式	普通株式 43,400	-	-
発行済株式総数	89,673,600	-	-
総株主の議決権	-	896,301	-

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
モーニングスター 株式会社	東京都港区六本木 一丁目6番1号	100	-	100	0.00
計		100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,904,634	3,780,382
売掛金	1,306,261	1,789,276
棚卸資産	1,125	1,253
その他	201,592	652,282
流動資産合計	6,413,742	6,223,194
固定資産		
有形固定資産	2,242,025	2,180,820
無形固定資産		
のれん	1,892,815	1,714,939
ソフトウェア	1,294,494	1,138,413
その他	304,295	357,342
無形固定資産合計	3,491,605	3,210,695
投資その他の資産		
投資有価証券	3,585,678	4,350,986
繰延税金資産	223,214	241,637
その他	209,851	169,514
投資その他の資産合計	4,018,745	4,762,138
固定資産合計	7,752,376	8,153,654
繰延資産		
株式交付費	23,732	17,057
繰延資産合計	23,732	17,057
資産合計	14,189,850	14,393,906

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	62,838	62,935
未払金	798,850	819,646
リース債務	128,059	95,354
未払法人税等	457,220	260,408
未払消費税等	93,566	94,397
その他	254,586	374,881
流動負債合計	1,795,121	1,707,624
固定負債		
長期リース債務	35,798	-
繰延税金負債	-	150,384
固定負債合計	35,798	150,384
負債合計	1,830,919	1,858,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,363,635	3,363,635
資本剰余金	4,906,035	4,906,035
利益剰余金	4,464,870	4,029,016
自己株式	29	29
株主資本合計	12,734,512	12,298,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	627,728	214,655
為替換算調整勘定	95,418	125,196
その他の包括利益累計額合計	723,146	339,852
非支配株主持分	347,566	577,092
純資産合計	12,358,931	12,535,897
負債純資産合計	14,189,850	14,393,906

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	5,479,100	5,993,736
売上原価	2,585,715	2,750,243
売上総利益	2,893,385	3,243,493
販売費及び一般管理費	1,608,460	1,729,823
営業利益	1,284,924	1,513,669
営業外収益		
受取利息	147,292	157,207
受取配当金	120,910	59,551
投資有価証券売却益	25,264	26,918
持分法による投資利益	5,840	-
為替差益	10,494	-
その他	1,708	7,492
営業外収益合計	311,510	251,169
営業外費用		
支払利息	16,447	-
為替差損	-	7,300
株式交付費償却	-	6,674
その他	683	1,527
営業外費用合計	17,130	15,501
経常利益	1,579,304	1,749,337
特別損失		
投資有価証券売却損	-	4,035
特別損失合計	-	4,035
税金等調整前四半期純利益	1,579,304	1,745,302
法人税、住民税及び事業税	464,505	496,380
法人税等調整額	14,692	7,833
法人税等合計	479,198	504,213
四半期純利益	1,100,106	1,241,088
非支配株主に帰属する四半期純利益	115,136	197,330
親会社株主に帰属する四半期純利益	984,969	1,043,757

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,100,106	1,241,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,905	413,072
為替換算調整勘定	56,914	4,042
繰延ヘッジ損益	797	-
その他の包括利益合計	28,193	417,115
四半期包括利益	1,128,299	1,658,203
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,021,758	1,427,051
非支配株主に係る四半期包括利益	106,541	231,151

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法の適用範囲の変更)

PT.Bina Investama Infonetは、保有株式の売却により持分比率が低下したため、持分法の適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

なお、当該会計基準の適用による当第3四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
仕掛品	0千円	0千円
貯蔵品	1,252千円	1,252千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
	383,076千円	394,080千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
従業員給与	642,371千円	742,724千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
減価償却費	293,559千円	331,825千円
のれんの償却額	86,564	82,730

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	663,139	8.00	2020年3月31日	2020年6月1日
2020年9月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	621,693	7.50	2020年9月30日	2020年11月16日

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年10月16日に、公募による新株式発行および自己株式の処分を行いました。その結果、前第3四半期連結累計期間において、発行済株式数が5,700,000株、資本金が1,248百万円、資本剰余金が1,534百万円増加し、前第3四半期連結会計期間末において、発行済株式数が89,673,600株、資本金が3,363百万円、資本剰余金が4,906百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	762,224	8.50	2021年3月31日	2021年6月1日
2021年9月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	717,387	8.00	2021年9月30日	2021年12月1日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)
 【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			差異調整 に関する 事項	四半期連結 損益計算書 計上額
	ファイナンシ ヤル・サー ビス事業	アセットマネ ジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,828,991	3,650,108	5,479,100	-	5,479,100
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,991	54	18,045	18,045	-
計	1,846,982	3,650,163	5,497,146	18,045	5,479,100
セグメント利益	524,612	760,312	1,284,924	-	1,284,924

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			差異調整 に関する 事項	四半期連結 損益計算書 計上額
	ファイナンシ ヤル・サー ビス事業	アセットマネ ジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,526,649	4,467,087	5,993,736	-	5,993,736
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,091	56	18,147	18,147	-
計	1,544,740	4,467,143	6,011,883	18,147	5,993,736
セグメント利益	349,495	1,164,174	1,513,669	-	1,513,669

2. 報告セグメント合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
報告セグメント計	5,497,146	6,011,883
セグメント間取引消去	18,045	18,147
四半期連結損益計算書の売上高	5,479,100	5,993,736

(単位:千円)

セグメント利益	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
報告セグメント計	1,284,924	1,513,669
セグメント間取引消去	-	-
四半期連結損益計算書の営業利益	1,284,924	1,513,669

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

	報告セグメント			その他	合計
	ファイナンシャル・サービス事業	アセットマネジメント事業	計		
データ・ソリューション	1,145,294	-	1,145,294	-	1,145,294
メディア・ソリューション	381,355	-	381,355	-	381,355
アセットマネジメント	-	4,467,087	4,467,087	-	4,467,087
顧客との契約から生じる収益	1,526,649	4,467,087	5,993,736	-	5,993,736
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,526,649	4,467,087	5,993,736	-	5,993,736

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円62銭	11円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	984,969	1,043,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	984,969	1,043,757
普通株式の期中平均株式数(株)	84,766,452	89,673,430
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2021年9月22日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議致しました。

- (イ) 配当金の総額.....717,387千円
 - (ロ) 1株当たりの金額..... 8円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生予定日及び支払開始予定日.....2021年12月1日
- (注) 2021年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月4日

モーニングスター株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

松本 繁彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

木村 尚子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモーニングスター株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、モーニングスター株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。